

# 教育研究業績書

2023年10月23日

所属： 経営学科

資格： 講師

氏名： 山下 紗矢佳

研究分野	研究内容のキーワード
経営学	中小企業, 地域振興, 採用, ダイバーシティ・女性活躍
学位	最終学歴
博士(経営学)	兵庫県立大学大学院経営学研究科博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
1. キャリア形成に向けた取組	2022年10月～	「専門演習Ⅰ」・「専門演習Ⅱ」・「専門演習Ⅲ」・「専門演習Ⅳ」にて、学生のキャリア形成をサポートするために、「ミライ企業プロジェクト」の協力を得て、自己分析やグループワークのテクニックなどを段階的に指導した。
2. 講師を招聘した講義の導入	2022年9月～2023年1月	「地域振興論」の講義にて、外部講師を招聘し地域で必要とされる企業の事例について講義をおこなうとともに地域振興を図るための取組について学生に考察を促すためのレポートを実施した。 笹川俊一氏(笹川工建㈱代表取締役/建多久市まちづくり協議会かつやく隊隊員)を招聘し、ドローンを活用した地域づくりについて講義をおこなった。
3. 外部講師を招聘した講義の導入	2022年9月2023年1月	「地域ブランド論」の講義にて、外部講師を招聘し地域で必要とされる企業の事例について講義をおこなうとともに地域資源を活用した地域ブランド作りについて学生に考察を促した。 河野美知氏(㈱ちいきおこし代表取締役)を招聘し、八百万マーケットの経営や夕日を活用したカフェ経営、特産メロンのブランド化等について学んだ。 北海道札幌市を中心に希望者を募って国内研修をおこなった。
4. 国内研修	2022年9月	「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」では「地域振興」を主テーマとして研究しており、2022年度は「旅行商品づくり」の基本を学ぶことを目的として、北海道を題材に旅行企画をおこなった。実際に旅行を実践し、商品化するうえでの課題等を明らかにした。
5. 外部講師を招聘した講義の導入	2022年7月	「中小企業論」にて3名の中小企業経営者を招聘し、パネルディスカッションをおこなった。 ■パネラー：衣笠美幸氏(㈱From Vivi代表取締役)、松尾仁氏(㈱Eco Kansai代表取締役)、澤田脩一氏(サワダ精密㈱会長)
6. 丹波食文化ツーリズムプロジェクトへの参加	2022年3月	兵庫県丹波県民局と連携し、ゼミで丹波の食文化ツーリズムの作成に取り組んでいる。学生たちが現地のフィールドワークをおこない、丹波の食や地域資源を生かした旅行商品の開発に取り組む。
7. 外部講師を招聘した講義の導入	2021年12月23日～2022年1月12日	外部講師として兵庫県信用保証協会から「起業」の視点から講演をいただいた。 「起業」することによる地域への経済効果や、「起業」するうえでの課題となる資金調達とその方法について理解を深めた。地域の起業、企業経営を支える金融について、学ぶ機会となった。
8. 行政・地域事業者との交流事業	2021年11月10日	神戸・淡路・夢洲結びベイエリア活性化に向けた兵庫県の取組である「クルーズ船」の実証実験に参加した。 この実証実験には、学生のほか、企業関係者、観光業者が参加し、それぞれの視点から課題を検証し、兵庫県知事との意見交換がおこなわれた。
9. 講師を招聘した講義の導入	2021年10月20日～2021年12月22日	「地域振興論」の講義にて、外部講師を招聘し地域で必要とされる企業の事例について講義をおこなうとともに地域振興を図るための取組について学生に考察

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
10. 外部講師を招聘した講義の導入	2021年10月20日～2021年10月21日	<p>を促すためのレポートを実施した。</p> <p>(①佐々木研氏 (CH代表)、②河野良太氏 (島根県移住支援コーディネータ)、③小笠原敏也氏 (ふるさと島根定住財団)、④角 幸治氏 (玉造温泉まちデコ代表取締役))</p> <p>兵庫県庁より出前講座を依頼し、兵庫県の産業政策や行革について学んだ。</p> <p>とくに兵庫県では震災で悪化した財政を立て直し、未来をひらく施策を展開している。こうした行財政構造改革や、県政150周年に向け、兵庫五国それぞれの地域性を活かした県づくりについて学んだ。</p>
11. 外部講師を招聘した講義の導入	2020年9月2021年1月	<p>「地域振興論」の講義にて、外部講師を招聘し地域で必要とされる企業の事例について講義をおこなうとともに地域振興を図るための取組について学生に考察を促すためのレポートを実施した。</p> <p>(①佐々木研氏 (CH代表)、②津田泰行氏 (兵庫県中小企業家同友会事務局主任事務局員))</p>
12. 企業視察	2019年9月	<p>2018年度の主な視察先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)神戸鍛金工業</li> </ul> <p>海外人材や女性活躍の進んだ事例として視察をおこなった。事前にディスカッション内容を検討し、高度人材、若手社員、経営者との意見交換をおこなった。</p>
13. 海外研修	2019年9月	<p>マレーシアにて海外研修をおこなった。小さい国土でありながら、観光に特化する産業政策について学んだ。またハラルのハブを目指そうとする観点より、イスラム圏の市場について学んだ。</p>
14. 海外研修	2019年2月	<p>イタリア研修で学生を引率した。アグリツーリズムの視察より、農業者の所得向上、スローフード、宿泊施設の多様化について学んだ。また、ローマの中心地のホテルと農泊を比較研究し、日本の観光や農業の可能性について検討した。</p>
15. 企業視察	2018年	<p>2018年度の主な視察先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)カメウチ</li> </ul> <p>都市型キャンピングカーTRAVECA事業の展開にあたり、実際に利用し分析、利用ケースの考察、事故等のリスクマネジメント、パブリシティの獲得について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六甲治山</li> </ul> <p>兵庫県神戸県民センターを通じ、六甲山系豪雨災害からの復旧の軌跡を観光と結びつけるいわゆる「ダーク・ツアー」の検討をおこなう。</p>
16. 国内研修	2017年9月	<p>石川県金沢市において国内研修をおこなった。</p> <p>北陸新幹線の開通とともにインバウンド需要が拡大する金沢において、主に欧米観光客とアジア観光客の需要動向を調査する。住宅宿泊事業法(民泊新法)の成立を受け、民泊を利用する観光客を対象にヒアリング調査を実施する。</p>
17. 海外研修	2017年9月	<p>インドネシア・バリにて海外研修をおこなった。参加人数は19名である。主な視察先と内容は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウブド第一高校</li> </ul> <p>大学生による日本語教育、高校生へのそろばん授業、日本舞踊の披露と体験。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界文化遺産の棚田とスパック(水利管理組合)視察</li> </ul> <p>バリの主要産業である稲作を中心とした農業振興に関するヒアリング。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラマツアーズ視察</li> </ul> <p>バリ日本人会会長を務める万亀子ラドムイスカンダール氏経営の旅行会社を視察・ヒアリング。バリ島観光</p>

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
18. 観光をテーマとしたシンポジウムの企画・開催（於：神戸山手大学）	2017年3月19日	<p>の展望や可能性と、観光産業振興における人材や環境に関する問題点などについて学んだ。</p> <p>シンポジウムの企画・開催（於：神戸山手大学）          県下の主な経済団体、行政機関、大学で構成される連携組織「産学公人材イノベーション推進協議会」との連携において基調講演とパネルディスカッションから構成されるシンポジウムを企画・コーディネートし開催した。</p> <p>【基調対談】          テーマ：「未来を拓く！世界ブランドを目指す地域イノベーション」          講師：中内仁氏（㈱神戸ポートピアホテル代表取締役）          佐竹隆幸氏（関西学院大学大学院経営戦略研究科教授）</p> <p>【パネルディスカッション】          テーマ：「一兵庫新時代ーキラリと光る地域資源とツーリズム」          パネリスト：          ・金澤和夫氏（兵庫県副知事）          ・藤井英映氏（㈱夢舞台代表取締役）          ・金井啓修氏（陶泉御所坊代15代目当主）          ・森崎清登氏（近畿タクシー㈱代表取締役）          ・勝瀬典雄氏（農水省6次産業化中央サポートセンタープランナー、総務省地域資源・事業化アドバイザー）</p> <p>参加人数は総勢100名を越え、学生・教職員・行政機関・経済団体・企業の関係者の交流の場となった。</p>
19. 企業視察	2017年	<p>2017年度の主な視察先</p> <p>・㈱ビッグ・バレー・インターナショナル          外国人雇用に積極的に取組む尼崎市の企業である。留学生の多いゼミゆえに、就職活動や起業に関心の高い学生にとって有益な視察となった。学生が高い関心を寄せたことで、実際に学生の内定につながった。</p> <p>・ジィ・アンド・ジィ㈱          兵庫県下の優良企業で知られる中小企業である。星電社を事業のスタートとし情報部門と旅行部門の事業を両立するユニークな経営の実態に迫った。</p> <p>・兵庫県災害対策センター          兵庫県の災害対策におけるネットワーク構築と今後の課題についてヒアリングをおこなった。</p>
20. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年12月3日	<p>(公財)尼崎地域産業活性化機構との連携事業「サンモール武庫元町商店街活性化提案事業」として、商店街事業者や地域住民とのワークショップをおこない、潜在顧客（子育て世代、若年者）、商店街の存在を知らない新規移住者の来街を促進させるための提案をおこなった。</p> <p>ブースセッションでは地域連携活動を報告する学生と阪神地域で活動している団体、参加者等との自由な意見交換をおこなった。テーマ別ディスカッションでは、「自治会・地域コミュニティ」、「商店街」、「地場産業・地元の産業」の3テーマに分かれて「阪神地域のために学生ができることは何か？」について他大学の学生たちと積極的に意見交換をした。</p>
21. 地域事業者との連携した学生参加型授業	2016年11月27日	<p>神戸新聞に取組が紹介された。</p> <p>花隈地域との連携事業の一環で、イベントに学生プロジェクトの学生主体グループ「花隈活性隊」が参加した。地域活性化をテーマに、地域住民へのヒアリング調査をおこない自ら企画・運営に携わった。地域に存立する大学としての社会的責任のあり方について考察</p>

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
22. 行政・地域事業者との交流事業	2016年11月13日	し、経済的主体である地域企業と大学の連携が生み出す新たな価値の重要性について学んだ。神戸新聞に取組が紹介された。2016年～2019年にかけて参加した。神戸市長の久元喜造氏との交流会として、神戸市を中心とした女性企業家により第5回神戸喜楽会が開催される。 神戸で学ぶ女性たちが輝き、未来に大きな希望が持てる街をめざし直接市長と対話できる場として、神戸で学ぶ女性の代表として神戸山手大学より女学生を引率する。 神戸喜楽会には神戸を中心とする女子学生が参加しており、神戸市の施策に関する意見交換では相互に議論する場面もみられた。 また政治のみならず音楽を通じ文化形成と地域づくりに関して学ぶことができた。
23. 海外研修	2016年9月	台湾・台北にて海外研修をおこなった。参加人数は20名。 主な視察先と内容は次の通りである。 ・台北市内観光産業の視察 中国と台湾に関する歴史・文化についてのヒアリング。実際に観光体験などをおこなう。 ・北海岸方面への視察 野柳地質公園を視察し、地殻運動・海蝕・風蝕を受けて形成された独特な形状の岩などのある奇抜な景観を調査した。
24. 熊本地震災害ボランティア参加・学生引率	2016年6月	ひょうごボランティアプラザとの連携により、熊本地震による被災地支援として益城町での災害ボランティアに学生を引率し活動した。学生が「ひょうご若者災害ボランティア隊」に加入することで、今後ボランティア活動への積極的な参加を促した。 災害ボランティアは一般的なボランティアと異なり、事前学習や被災者心理の認識が必要とされる。今回の活動と事前学習で得られた経験や知識を、今後のボランティア活動に活かすうえで中心的役割を担うことができる。
25. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年5月16日	兵庫県議会議長、副議長、文教常任委員会委員長・副委員長との意見交換会をおこなった。また、県議会の概要説明を受け、本会議場および傍聴席の見学をおこない、文教常任委員会の審議を傍聴した。 県議会や政治に関して感じている意見を交換することで、政治に関心をいただく機会となった。
26. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年4月	加東市商工会会員企業を中心に地域の需要動向調査をおこなう。 主に小規模事業者を対象としたアンケート調査により、事業所の商品・役務の需要動向、地域の経済動向に関する調査・分析を学生の参画によるおこなう。
27. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年4月	経営発達支援計画策定に係る調査事業として、淡路市商工会会員事業所および非会員事業所を含めた事業所のニーズ調査をおこなう。なかでも観光事業を中心とし、淡路市のブランド力向上、特産品認定において新たな需要獲得に寄与することを目指しており、小売業やサービス業を巻き込み、個社の売上確保や利益拡大を目指す。 学生の現地視察により、地域の観光資源の見直しや淡路市への集客を図る観光事業の提案をおこなう。
28. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年4月	商工会産学連携支援事業として、佐用町元気アクションプランに参画する。 学生のまなざしを活用した実験観光学的手法により、佐用町の観光資源の再発見及び、ひまわり祭りに訪れる観光客へのアンケート調査、観光施設への誘導のた

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
29. 外部講師を招聘した講義の導入	2015年4月	<p>めの仕組みづくり、地域振興イベントの開催、名産品開発等をおこない、他の加工施設への観光客誘致のための仕組み構築を図る。</p> <p>2015年以降（現在に至る）外部講師を招聘した講義を導入している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「兵庫の行革」出前講座</li> </ul> <p>兵庫県庁より出前講座を依頼し、兵庫県の産業政策や行革について学んだ。とくに兵庫県では震災で悪化した財政を立て直し、未来をひらく施策を展開するため、行財政構造改革や、県政150周年に向け、兵庫五国それぞれの地域性を活かした県づくりについて学んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学公人材イノベーション推進協議会との連携に基づき、実務経験者による講演。それぞれの専門性より、中小企業のマーケティング実例、ブランド論のキャリアデザインへの活用方法、大学生のキャリアデザイン、グローバル化における会社法、中小小売業と地域づくりなど、講義を展開した。</li> </ul> <p>（①小川雅弘氏（オガワ経営・中小企業診断士事務所代表）、②上堀内信一氏（上堀内税理士事務所代表）、③瓶内栄作氏（プラスロジスタ代表）、④馬場圭子氏（ダイヤモンドオフィスサービス㈱）、⑤西村千里氏（兵庫県立大学客員教授））</p> <p>多可町商工会との連携事業</p> <p>経営発達支援計画策定に係る連携事業として、多可町商工会会員事業所に向けた調査をおこなった。</p> <p>約30名の学生によるバス視察を実施し、地域事業所の現状及び課題を分析、報告会を実施した。視察先の企業については、地場産業である播州織の家内工業、和紙製造業者、地域の小規模小売店などである。</p>
30. 経済団体と連携した学生参加型授業	2015年4月	
2 作成した教科書、教材		
1. 連携カリキュラム講座の作成「観光産業中核人材育成・強化事業」	2018年10月	<p>観光庁より「観光産業の中核人材育成・強化事業」の採択をうけ、職業実践力育成プログラムツーリズムプロデューサー養成課程を神戸山手大学にて提供した。</p> <p>講座「商店街事例研究」を担当・作成した。</p> <p>ツーリズムプロデューサー養成課程の実施期間は2018年9月～12月。</p>
2. eラーニング教材作成	2017年11月	<p>内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。</p> <p>「実践（フィールドスタディ）による革新的企業と革新的地域に学ぶ持続的成長のカギ」講座を担当し、革新的な企業・地域として地場産業・三木金物を取上げ、地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2018年度よりeラーニングの受講開始。</p>
3. 「地域中小企業の経営革新によるソーシャル・イノベーション」	2017年	<p>山下紗矢佳（2017）「地域中小企業の経営革新によるソーシャル・イノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業の海外事業展開』, pp.137-159, 同友館。</p>
4. eラーニング教材作成	2016年11月	<p>内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。</p> <p>本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。</p> <p>「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」講座を担当し、地域企業を主体としたイノベーションの発現と経営品質の向上による地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2017年度よりeラーニングの受講開</p>

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
5. 「中小企業の海外事業展開とイノベーション」	2014年	始。 山下紗矢佳（2014）「中小企業の海外事業展開とイノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業の海外事業展開ーグローバル戦略と地域経済の活性化ー』, pp. 117-131, ミネルヴァ書房.
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 能動的学修の教員研修リーダー講座修了	2023年9月23日	（一財）全国大学実務教育協会による能動的学修の教員研修リーダー講座の全課程を修了した。 講座では、大学教育における能動的学修の重要性について学んだ。アクティブラーニングの技法について基本的な考え方を学び、実践を通じて技法の習得をおこなった。
2. 中小企業の採用力向上プログラムの開発と実施	2022年12月	中小企業の採用力向上プログラム「KOB採用イノベーションスクール」を基に、兵庫県の遠隔地で実施するプログラム「採用イノベーションスクール in 北播磨」を開発し、加西市民会館にて実施した。 対象は中小企業の採用担当者や経営者などである。
3. 中小企業の採用力向上プログラムの開発と実施	2022年11月	中小企業の採用力向上プログラム「KOB採用イノベーションスクール」を基に、兵庫県の遠隔地で実施するプログラム「採用イノベーションスクール in 但馬」を開発し、豊岡市民プラザにて実施した。 対象は中小企業の採用担当者や経営者などである。
4. 起業人材育成プログラムの開発と実施	2022年10月～2023年3月	起業人材育成プログラム「企画力を磨いて夢をかなえる！自分で始める小さな起業」を開発・実施した。 全11回のプログラムで構成され、ビジネスアイディアの創出からビジネスモデル作成、ビジネスプラン作成を網羅するプログラムである。 対象は起業を志す方や、企画力を第二創業に活かしたい方などである。
5. 中小企業の採用力向上プログラムの開発と実施	2022年8月～2022年11月	中小企業の採用力向上プログラム「KOB採用イノベーションスクール」を開発した。 2022年度に第2期を開催した。 プログラムは全6回のセミナー形式である。 対象は中小企業の採用担当者や経営者などである。
6. 中小企業の採用力向上プログラムの開発と実施	2021年10月～2021年12月	中小企業の採用力向上プログラム「KOB採用イノベーションスクール」を開発した。 2021年度に第1期を開催した。 プログラムは全5回のセミナー形式である。 対象は中小企業の採用担当者や経営者などである。
7. 人材育成をテーマとしたシンポジウムの企画・開催 （於：神戸山手大学）	2016年3月	シンポジウムの企画・開催（於：神戸山手大学） 県下の主な経済団体、行政機関、大学で構成される連携組織「産学公人材イノベーション推進協議会」との連携において基調講演とパネルディスカッションから構成されるシンポジウムを企画・コーディネートし開催した。参加人数は総勢100名を越え、学生・教職員・行政機関・経済団体・企業の関係者の交流の場となった。 【基調講演】 テーマ：「人こそ『財（たから）』の経営」 講師：佐竹隆幸氏（兵庫県立大学大学院経営研究科教授 産学公人材イノベーション推進協議会代表） 【パネルディスカッション】 テーマ：「人『財』イノベーションと大学教育～兵庫新時代 つながるヒト・企業・地域～」 パネリスト： ・高坂誠氏（兵庫県立大学名誉教授・前副学長追手門学院大学教授 国際交流教育センター長） ・桃田武司氏（㈱ラジオ関西代表取締役社長）

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山勇人氏（㈱サンエース代表取締役社長）</li> <li>・上田澄廣氏（兵庫県立大学産学連携・研究推進機構特任教授 元川崎重工㈱執行役員技術開発本部副本部長）</li> <li>・小槻文洋氏（神戸山手大学現代社会学部観光文化学科准教授）</li> </ul>
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. パネルディスカッションの助言者	2023年9月10日	企画17「女性」分科会「女性の役割と地位向上」全国商工団体連合会，第22回中小商工業全国交流・研究集会。 地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにて助言者の役割を担う。
2. パネルディスカッションのコーディネーター	2023年9月8日	パネルディスカッションB「危機に負けない私の経営改善」全国商工団体連合会，第22回中小商工業全国交流・研究集会。 地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにて助言者の役割を担う。
3. 講演	2023年9月7日	「「業務仕分け」活用による多様な人材の採用と定着について」国際フロンティア産業メッセ2023.
4. 講演	2022年9月2日	「ものづくり分野を中心とする女性活躍拡大の可能性ー業務仕分けロールモデルの事例よりー」国際フロンティア産業メッセ2022.
5. 第22回中小商工業交流・研究集会 実行委員会委員	2022年1月現在	第22回中小商工業交流・研究集会 実行委員会委員に就任し企画・運営に携わる。
6. 尼崎市都市計画審議会委員	2021年11月～2022年10月	尼崎市都市計画審議会委員に有識者として携わる。
7. 講演	2021年10月14日	「現代企業と経営戦略」『ひょうご講座』（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構.
8. 企業向けセミナー（全5回）	2021年10月～2021年12月	中小企業の人事向けセミナー「KOBE採用イノベーションスクール」の企画運営。
9. 講演	2021年9月10日	「業務仕分けで多様な働き方と多様な人材の活躍へ～発想の転換で新たな可能性の追求～」『第4回採用塾』令和3年度 中国経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業
10. 講演	2021年9月3日	「ものづくり分野を中心とする女性活躍の可能性ー業務仕分けロールモデルの事例よりー」国際フロンティア産業メッセ2021.
11. 尼崎市雇用情勢連絡会議座長	2021年7月	尼崎市雇用情勢連絡会議座長に有識者として携わる。
12. 令和3年度連携事業継続力強化計画普及推進事業委員	2021年7月	令和3年度連携事業継続力強化計画普及推進事業委員に有識者として携わる。
13. 事業指導	2021年6月～2022年3月	岡山県中小企業団体中央会の実施する「令和3年度中国経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」において、岡山県中小企業の多様な人材の活躍と中核人材の育成に向けた指導をおこなった。
14. 大阪府企業立地促進補助金審査会委員	2021年3月2023年5月	大阪府企業立地促進補助金審査会規則に基づき有識者として審査に関わる。
15. コーディネータ	2020年12月13日	コーディネーター「第1分科会【産業・経済】」兵庫自治学会研究発表大会。 産業・経済の振興に関わる研究発表について、学識者として討議及びアドバイス等をおこなった。
16. 講演	2020年11月5日	講演「アフターコロナで問われる企業経営のあり方」オンライン商談会「Log KOBE」. 主に地域中小企業を対象として、コロナ後見据えた経

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
17. 兵庫県地域創生戦略会議企画委員会分野別検討会 (播磨歴史回廊プロジェクト) 委員	2020年11月	営の在り方について講演をおこなった。 兵庫県地域創生戦略(2020~2024)に基づく施策の進め方などについて有識者として提言をおこなう。
18. 講演	2020年10月15日	講演「民間企業に学ぶ」兵庫県自治研修所。 民間の経営感覚を行政に活かすことを目的に、これからの企業経営・人材育成の在り方について提言した。
19. 講演	2020年10月8日	講演後に企業経営者(一社)078教育事業部代表理事蔵下克哉氏)を招聘しパネルディスカッションをおこなった。 講演「民間企業に学ぶ」兵庫県自治研修所。 民間の経営感覚を行政に活かすことを目的に、これからの企業経営・人材育成の在り方について提言した。
20. 講演	2020年9月29日	講演後に企業経営者(プラスロジスタ代表瓶内栄作氏)を招聘しパネルディスカッションをおこなった。 講演「民間企業に学ぶ」兵庫県自治研修所。 民間の経営感覚を行政に活かすことを目的に、これからの企業経営・人材育成の在り方について提言した。
21. 講演	2020年9月10日	講演後に企業経営者(㈱奥谷金網製作所代表取締役奥谷智彦氏)を招聘しパネルディスカッションをおこなった。 「企業倫理と経営理念」ひょうご講座,(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。 企業の倫理観やモラルが問われるなかで、理念型経営の実践が企業の競争力強化につながることにについて事例を交えながら検討した。
22. 講演	2020年8月26日	講演「事業性評価について学ぶ」全国市町村国際文化研修所。 財務データや保証・担保にとらわれず、金融機関が企業訪問や経営相談等を通じて情報を収集し、事業の内容や成長可能性などを適切に評価する制度である「事業性評価」の重要性について理解を促した。
23. 講演	2020年5月16日	講演「地域観光振興と地域事業者の役割」たつの市観光協会御津支部講演会。 産地として下られる「梅」を地域資源として活用した観光振興の在り方や課題、可能性について講演した。
24. 講演	2020年1月31日	講演「中小企業にこそダイバーシティ経営を！ー多様化する雇用の現実と課題ー」兵庫県中小企業家同友会LINC(産学公連携本部)オープンセミナー。
25. 講演	2019年11月1日	講演「第4次産業革命と働き方改革」兵庫県自治研修所。 第4次産業革命の進展で働き方の変化が求められるなかで、これからの企業経営・人材育成の在り方について提言した。
26. 講演	2019年10月25日	講演後に企業経営者(一社)078教育事業部理事長蔵下克哉氏)を招聘しパネルディスカッションをおこなった。 講演「第4次産業革命と働き方改革」兵庫県自治研修所。 第4次産業革命の進展で働き方の変化が求められるなかで、これからの企業経営・人材育成の在り方について提言した。
27. 講演	2019年10月18日	講演後に企業経営者(神戸鋳金工業㈱藤谷良樹氏)を招聘しパネルディスカッションをおこなった。 講演「第4次産業革命と働き方改革」兵庫県自治研修所。 第4次産業革命の進展で働き方の変化が求められるなかで、これからの企業経営・人材育成の在り方について



職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
28. 講演	2019年9月26日	提言した。 講演後に企業経営者（プラスロジスタ代表瓶内栄作氏）を招聘しパネルディスカッションをおこなった。 「企業理念と経営理念」ひょうご講座, (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。 企業の倫理観やモラルが問われるなかで、理念型経営の実践が企業の競争力強化につながることにについて事例を交えながら検討した。
29. パネルディスカッションの助言者	2019年9月8日	「小規模事業者の連携による存立基盤強化」第6分科会「業種別課題と経営対策」全国商工団体連合会第21回中小商工業全国交流・研究集会。 地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。
30. 講演	2019年7月24日	「中小企業問題と中小企業支援」全国市町村国際文化研修所。 全国市町村国際文化研修所（JIAM）にて、自治体の中小企業支援と事業性評価のあり方について講演をおこなった。
31. 若者・女性が学び楽しみ、暮らす兵庫県と創る研究会	2019年7月	若年人口の転出拡大に歯止めをかけ、県内外の若者・女性が豊かに交流・還流・定着する兵庫県をめざし、若年層のニーズ把握、仕事・暮らしに関する研究・協議をおこなう。
32. ものづくり分野における女性就業の促進事業に関する委員会委員	2019年7月	（公社）兵庫工業会の実施する事業であり、ものづくり分野における女性就業の機会創出を図り、中小企業の人で不足解消、競争力強化をねらう取組であり、学識者としてアドバイスをおこなう。
33. 全国中小企業団体中央会官公需共同受注促進事業（多角的連携指導強化事業）委員会委員	2019年7月	事業協同組合等の共同受注事業を成功に導くために、成功事例を調査し、官公需の受注機会の増大及び官公需適格組合制度の普及を検討する。
34. 講演	2019年6月13日	「中小企業施策について」さんだ生涯学習カレッジ大学。 本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では戦後の中小企業政策の変遷を中心に、ベンチャー支援、起業家育成、第二創業支援、新連携支援など、日本の中小企業政策を概説しながら諸課題を検討した。
35. 講演	2019年5月30日	「日本の経済・社会構想の変化Ⅱーバブル経済崩壊後～アベノミクス～現在ー」さんだ生涯学習カレッジ大学。 本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では日本の経済・社会構想の変化を踏まえ、中小企業を取巻く環境の変化や中小企業の存立基盤の変遷について検討をおこなった。
36. 講演	2019年5月16日	「日本の経済・社会構想の変化Ⅰー第二次世界大戦後～高度経済成長期ー」さんだ生涯学習カレッジ大学。 本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では日本の経済・社会構想の変化を踏まえ、中小企業を取巻く環境の変化や中小企業の存立基盤の変遷について検討をおこなった。
37. 山陰海岸ジオパーク推進協議会運営委員会委員	2019年5月	山陰海岸ジオパークの効果的な事業展開を図るため、学識者として地域産業部会にて地域資源活用事業についてのアドバイスをおこなう。
38. 兵庫県地域創生戦略会議企画委員会	2019年5月	「兵庫県地域創生戦略」策定にあたり、次期戦略の方向性や施策の進め方などについて有識者として意見を述べる。
39. 兵庫県地域創生戦略会議企画委員会分野別検討会委	2019年5月	「兵庫県地域創生戦略」策定にあたり、次期戦略の方

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
員		
40. あかし斎場旅立ちの丘指定管理者候補者選定委員会委員兼会長職務代理者	2019年3月	向性や施策の進め方などについて有識者として意見を する。本分野では「未来の担い手育成」の視点から検 討する。 明石市の施設管理運営において指定管理者制度に基 づき指定管理者の公募選定をおこなっている。指定管 理者候補者の選定にあたり、専門家の立場として参画し 市の定める選定基準等に照らし合わせながら適切な団 体を総合的に判断する。
41. 講演	2018年11月9日	「社会経済情勢の動向」兵庫県自治研修所。 社会経済情勢の変化とともに経営学100年の歴史をたど りながら、実際の経営の現場について考察し、本来あ るべき経営学あるいは経営とはどのようなものか検討 した。
42. 講演	2018年10月20日	またデジタル化の進展によりアルゴリズムに支配され つつある消費者行動に着目し、GAF Aなどのように デジタルのプラットフォーム形成を図る巨大企業の支 配する社会について課題を抽出した。 「地場産業と観光振興」ツーリズムプロデューサー養 成課程。 観光をとらえるうえで地域の視点は欠かせない。とり わけ地域の産業を色濃く反映しているのが「地場産 業」である。若手の事業承継者を中心に従来型の地場 産業から脱却し、高付加価値・ブランド力をもつ地場 産業の育成に取り組んでいる。観光振興を図る地場産 業について概説した。
43. 講演	2018年10月5日	「第4次産業革命とものづくり」ひょうご講座,(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構。 第4次産業革命下が進展するなかで圧倒的スピードでモ ノあるいは技術が陳腐化していく。こうした状況下 におけるモノづくりのあり方を検討した。日本政府は平 成30年の重点経済産業政策のひとつに「Connected Industries」を掲げてる。デジタルの進展とともに変 化する産業構造を踏まえ、社会課題の解決・競争力強 化を実現する新たなビジネスモデルについて検討し た。
44. 講演	2018年7月6日	「『働き方改革!』-これからの第4次産業革命を見据 えた、企業人権とは-」播磨町人権・同和研究協議会 企業推進委員会。 第4次産業革命下において経営資源のひとつである「ヒ ト」に着目し、人材獲得・人材育成について考察し た。経営学100年の歴史を概観し、テラーの科学的管 理法に始まり、ヒトは「労働力」→「資源」→「存 在」へと移行しているにもかかわらず、実際の経営現 場でヒトは「労働力」としての側面が強いことを指摘 し、ヒトを大切にする経営の在り方について考察し た。
45. 講演	2018年6月14日	「日本の経済・社会構想の変化Ⅰ-第二次世界大戦後 ～高度経済成長期-」さんだ生涯学習カレッジ大学。 本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向 けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講 義では日本の経済・社会構想の変化を踏まえ、中小企 業を取巻く環境の変化や中小企業の存立基盤の変遷に ついて検討をおこなった。
46. イギリス調査研究	2018年6月	ロンドンを拠点にイギリスにおける中小企業研究をお こなった。現地の日本人を介在しイギリスで観光振興 や地域振興について調査をおこなった。自営生産者や 小規模事業者を中心に調査をおこない、多様性が育む 地域文化や地域経済について検討をおこなった。詳細 については「多様性が創造する地域と文化」にて寄 稿。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
47. 講演	2018年5月17日	「中小企業施策について」さんだ生涯学習カレッジ大学。 本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では戦後の中小企業政策の変遷を中心に、ベンチャー支援、起業家育成、第二創業支援、新連携支援など、日本の中小企業政策を概説しながら諸課題を検討した。
48. 講演	2018年5月9日	「地域中小企業とサステナブル・マネジメント」明石ロータリークラブ。 ロータリークラブはそれぞれの支部を中心とする地域企業や士業を中心に構成されており、社会奉仕、地域経営に関して見識を深めることを目的としている。今回は地域中小企業経営において「地域」はいかなるものであるか。自社の発展は地域の発展につながるという、サステナブルマネジメントに関して講演をおこなった。
49. 兵庫県ひょうごナンバー1ものづくり大賞選考委員	2018年4月～2022年3月	本事業は兵庫県企業の技術力を県内外に発信し、企業の研究開発意欲の促進を図るものであり、工業技術から企業経営にわたり幅広い審査を図るうえで専門家として審査に携わる。県下の企業の研究開発意欲の促進を図るとともに、県下企業について市民への知名度を向上させ新たな市場開拓につなげるなど県内ものづくり企業の活性化を図ることを目指している。
50. 兵庫県食と農にかかわる意見交換審議会委員	2018年4月2021年3月	本事業は兵庫県の農業の六次産業化の推進とともに、兵庫県の食ブランドの構築と、兵庫県内外・海外への情報発信を促進することを目的とする。兵庫県の地域振興の専門家として携わる。意見交換会では生産者（農家）と商業者（スーパー、市場、卸）などを意見交換を中心に、行政や学識経験者がそれぞれの知見から兵庫県の職と農の活性化に向けた取組について考察している。
51. 兵庫県中小企業家同友会アドック神戸運営委員会アドバイザー	2018年4月	中小製造業グループであるアドック神戸は兵庫県の製造業界において各社の技術力・開発力・ノウハウを融合して、新たなビジネスチャンスを創り出すための受け皿になることを目的として設立されている。アドバイザーとして助言及び先進的な取組をおこなう各事業者へのヒアリングや海外事業所の調査研究等をおこなう。
52. パネルディスカッションのパネラー	2017年12月4日	「経営改善としての省エネ活動ー環境コストの環境価値化戦略ー」神戸省エネプラットフォーム・LINCオープンセミナー、兵庫県中小企業家同友会。 「省エネルギー相談地域プラットフォーム」事業に、連携事業であるNPO法人ワット神戸が認定されたことを契機に、従来の中小企業を対象とした省エネ事業をさらに発展させ、中小企業の経営改善まで踏込むための経営戦略を検討した。
53. 『兵庫県金融150年史』企画委員会委員	2017年11月	兵庫県保証協会設立70周年の記念事業として金融の歴史書を編成するにあたり、兵庫県を中心とする地域経営の専門家として委員に就任する。 「事業の維持・創造・発展に努力する中小企業の良きパートナーとして信頼される保証協会を目指し、地域経済・社会の発展に貢献する」理念を実現すべくとられた諸施策や社会情勢について考察する。
54. 講演	2017年10月16日	「テクノロジーの進展と日本経済産業政策」ひょうご講座, (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。 Clayton M. Christensenによるイノベーションに関する議論を用い、イノベーションゆえに顧客ニーズや小規模市場を軽視し、結果的に新興企業に後れをとるなど、イノベーションのジレンマとその解消に関する産

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
55. 明石市立産業交流センター等指定管理者候補者選定委員会選定委員（会長職務代理者）	2017年8月	業政策のあり方について検討した。日本政府は経済産業政策の重点課題のひとつに「第4次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用」を掲げている。重点分野（自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業、保安、エネルギー分野等）でのプラットフォームの獲得による経済活性化について議論した。
56. 兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合協議会委員	2017年8月	明石市の施設管理運営において指定管理者制度に基づき指定管理者の公募選定をおこなっている。指定管理者候補者の線知恵にあたり、専門家の立場として参画し市の定める選定基準等に照らし合わせながら適切な団体を総合的に判断する。
57. (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 国際シンポジウム・淡路会議起草委員会書記	2017年8月	物価統制令志向令の規定に基づく公衆浴場入浴料金の統制学の指定等に関する省令により知事より統制額が指定されるにあたり、学識経験者等で構成する本協議会を設置・諮問、答申を受け改定手続を図るものである。
58. パネルディスカッションのコーディネーター	2017年7月19日	「第18回アジア太平洋フォーラム・淡路会議」において書記として国際シンポジウム・淡路会議起草委員会での各議長およびパネラーの発言の記録・集約・報告をおこなう。第2分科会「カルチャーにかける未来」を担当。
59. 新聞記事連載（全4回）	2017年6月	「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」兵庫県中小商工業研究所、地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。
60. 講演	2017年5月29日	「神戸新聞を読んで」神戸新聞。 1回目「憲法改正 国民の意思は？」（2017年6月4日）。 2回目「働き方改革の根源とは」（2017年6月11日）。 3回目「父親たちの『居場所』を」（2017年6月18日）。 4回目「中小企業は地域と共に」（2017年6月25日）。 「地域観光振興と地域事業者の役割 —『創造』と『誘発』のプラットフォーム—」第4回全国民泊推進ネットワーク協議会。 インバウンドの増加と共に日本の地域資源に触れる新たな宿泊形態として民泊が法制化され、観光ビジネスとして「民泊ビジネス」が注目される。地域研究を主とする学識者としての立場より、民泊に関する課題や機会について議論した。特に民泊新法が施行されるにあたり、新たに必要とされる諸条件などについて解説した。Airbnbなどのシェアリングエコノミーの台頭による新たなビジネスモデルの拡充から、法整備が単なる脅威ではなくビジネスチャンスとなることを強調した。
61. 兵庫県商工会連合会若手後継者等育成事業採択審査会審査委員	2017年1月	将来の商工会活動の担い手である青年部・女性部の自主的な活動を支援し、地域中小企業の活性化の促進に資することを目的とした事業である。提案公募型の若手後継者等育成事業において学識者として審査・助言・助成金の算定に携わる。
62. パネルディスカッションのコーディネーター	2016年12月20日	「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」兵庫県中小商工業研究所、地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。
63. 大阪府中小企業組合事業向上支援事業評価審議会委員	2016年11月	本事業は中小企業の組合が実践する課題解決にあたり専門家を当該組合に派遣する事業である。主な役割と

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
64. (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構国際シンポジウム・淡路会議起草委員会書記	2016年8月	<p>しては、本事業の評価及び中小企業者の組織化推進の調査審議である。組合運営指導にあたり、組合運営の適正化を図るため、決算書チェック、改善サポート、組合ビジョン・中期計画策定支援にあたる。</p> <p>「第17回アジア太平洋フォーラム・淡路会議」において書記として国際シンポジウム・淡路会議起草委員会での各議長やパネラーの記録・集約・報告をおこなう。</p>
65. パネルディスカッションのコーディネーター	2016年7月20日	<p>第1分科会「TPP等新たな経済連携への対応」を担当。</p> <p>「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」パネルディスカッション 兵庫県中小商工業研究所。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。</p>
66. 花隈モダンタウン協議会顧問	2016年4月	<p>神戸の旧花街である花隈地域は、神戸港開港150周年を迎える地域である。豊かな自然、異国情緒あふれる街並み、城跡など長い歴史において形成された観光資源が数多く点在している。三ノ宮地域や大阪に集客が奪われストロー化現象が深刻化するなかで、観光資源を発掘・紹介する取組をおこなう。具体的には観光地としての活性化を図るべく、「食べる」「つなぐ」「楽しむ」に焦点を置き、定期的開催される花隈モダンタウン協議会での意見交換会に参画している。</p>
67. パネルディスカッションのコーディネーター	2016年1月29日	<p>「経営力アップ交流会」パネルディスカッション 兵庫県中小商工業研究所。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する</p>
68. パネルディスカッションの助言者	2015年9月6日	<p>「サービス業の革新とニュービジネス—小規模事業者とIT活用—」全国商工団体連合会 第19回中小商工業全国交流・研究集会。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。</p>
69. パネルディスカッションのコーディネーター	2015年8月21日	<p>「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」パネルディスカッション 兵庫県中小商工業研究所。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。</p>
70. 兵庫県中小企業家同友会経営環境改善委員会委員	2015年4月	<p>1500社以上の幅広い会員企業で構成される兵庫県中小企業家同友会において「よい会社、よい経営者、よい経営環境づくり」を目指して経営者の「学び」のプラットフォームのひとつとして経営環境改善委員会を設けている。</p> <p>委員会では、外部環境、内部環境が大きく変化する時代に経営を維持し発展させ続ける為に、会員企業が取組む課題、兵庫同友会の将来像、あるべき姿を提言している。</p> <p>主な業務は中小企業経営者のサポート業務として、中小企業経営において今後大きく求められる財務・会計面から改善点の提案、新規事業にあたり必要な経営資源の調達における提案業務をおこなう。</p> <p>重要な成果としては兵庫県中小企業家同友会の5か年を展望するビジョン作成にあたり「VISION2020」への政策提言をおこなった。</p>
71. 兵庫県中小商工業研究所研究員	2015年4月	<p>全国商工団体連合会の附属研究所に属する研究員として、民主的中小業者運動の発展に向けて、中小商工業の歴史・理論・実証・政策研究などをおこなう。研究</p>

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
72. 尼崎市との連携事業の導入	2015年4月	<p>員の重要な機能としては、民商・全商連運動の蓄積と民主的研究を結びつけることにあり、中小商工業者の成長・発展の促進を目的とし、とくに小規模事業者を中心とした経営・異業種交流のプラットフォームづくりにつとめる。</p> <p>主に従業員数9名未満の小規模事業者に対し国や自治体の施策の研究会の実施、社会にたいする問題意識の醸成、互いの経営を学びあうディスカッションの場づくりをおこない、助言者・コーディネーターとしての役割を果たす。</p> <p>本事業は尼崎市、他大学との合同連携事業として実施された。地域企業への就職マッチング支援事業の一環で学生が「尼崎市Y・G・Kプロジェクト」メンバーとして尼崎市より辞令を受けるものである。活動内容としては企業概要や強み・弱みを分析しPRチラシを作成した。学生にとっては就職活動で必要とされる知識の獲得、企業にとっては自社の周知を図ることが可能となる。</p> <p>またワークショップ型事業としてコンビニ経営を題材にした課題解決型事業に参画した。</p>
73. (公財)尼崎地域産業活性化機構人材育成事業プロジェクトリーダー	2014年10月	<p>尼崎市の地域および産業の活性化をめざし、都市問題の解決に向けた調査研究や産業の振興に向けた各種事業をおこなう。中小企業の経営者、及び事業承継者ならびに幹部リーダーを対象とした少人数制の経営塾の運営にあたり、財務諸表に基づき管理会計の視点より、新事業展開、人材育成に関する経営指導をおこなう。また実務家講師のサポート業務、生徒同士のディスカッション促進を図る。</p> <p>ビジネスプラン策定において必要な経営理念・経営指針・経営計画書を作成にあたり、数値的裏付けや目標を要する経営計画書作成においてアドバイス業務をおこなった。</p>
74. (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査部 研究員補佐	2012年4月	<p>(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査部「中小企業における海外事業展開の動向と課題」にて研究員補佐として携わる。</p> <p>グローバル化を背景に第二創業、経営革新、経営資源不足の解消、外部資源の活用等によりイノベーション発現がいかに中小企業でおこなわれているのか、また存立基盤強化を確立している中小企業の実態についてヒアリング調査やアンケート調査を実施した。これらの実態を分析することで、新たなビジネスモデル策定におけるプロセスを検討した。</p>
75. (財)中小企業総合研究機構調査研究員	2011年4月	<p>(財)中小企業総合研究機構調査研究員として『日本の中小企業研究2000-2009』の刊行にむけた調査研究に携わる。</p> <p>本書は日本の中小企業研究の集大成として1985年より刊行され、日本の中小企業研究の動向を時代区分ごとに研究成果として分類・整理し継承・発展することを目的としている。第4次の刊行にあたり調査員として2000年～2009年の10年間における中小企業研究に関する文献の総括・分類作業を遂行し、特に特出すべき業績を選出し、文献論評をおこなった。(財)中小企業総合研究機構(2013)『日本の中小企業研究 2000-2009』((財)中小企業総合研究機構編・編集代表三井逸友)同友館。</p>
4 その他		
1. 広報入試委員	2022年4月現在	<p>広報入試に関わる業務を担当する。オープンキャンパスの企画運営や入試対策に必要な業務などをおこなう。</p>
2. 女性活躍総合研究所次世代女性人材育成部門サブ	2020年4月～現在	<p>「産学官の連携で次世代を担う女性人材を育成するた</p>

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
リーダー		
3. 学生委員	2020年4月～2022年3月	めの取組をおこなう」目的に、産学官の連携によるキャリア教育プログラムの開発・開催した。学生委員として、委員会への出席及び学生指導にあたる。学生指導では主にクラス幹事・各役員の学生を中心とする学友会活動に取組むにあたり、リーダーシップ研修の一環になるよう指導をおこなった。また経営学科では発足後の初年度にあたるため、懇談会のあり方やクラス学生への伝達方法など、一から仕組みづくりあげていった。
4. 神戸山手ツーリストクラブの顧問（前任校）	2018年4月	観光を学ぶ学生を中心に発足された神戸山手ツーリストクラブでは、部員自ら旅行を企画・運営する実践の場としての機能を有している。また本学の特色である多様な学生（シニア・留学生・一般）の交流の場としても機能している。
5. 教員評価委員会による評価（前任校）	2018年	教員評価委員会での評価結果は次の通りである。 ■総合評価：S（特に優れている）（上位10%） ■領域ごとの評価（5段階評価）： ・教育：4.5 ・研究：4.5 ・社会貢献：4.5 ・管理・運営：3
6. 図書学術委員会委員を担当（前任校）	2017年4月	図書学術委員会委員を担当し、主に学科別の図書選定や紀要論文の企画などおこなっている。また図書館利用の促進のための学生ボランティアを募り「図書館サポーター」発足に貢献した。その他にも学生や教員の選書コーナーを充実させるなど取組んでいる。
7. 書道部の顧問（前任校）	2017年4月	ゼミ担当をしていた学生より依頼があり顧問を引き受けた。主な活動は、書道の師範を招き制作活動である。留学生には日本の文化体験ができるために人気が高い。文化祭などで作品を出店している。
8. 学生による授業評価（前任校）	2016年11月	神戸山手大学にて公開講座を担当 学内の学生・保護者、学園内の教職員、関係教育機関の方々を対象に公開講座を担当した。 企業と法において、5段階評価中「5. 非常に良い」と「4. 良い」の評価を得た。「時系列的な経営状況の背景なども説明に加えられており、終始聞いていてわかりやすい説明をされている」、「意欲的に学習する学生には良い授業環境が保たれていた」というコメントをいただいた。
9. YMC（山手ミュージッククラブ）の顧問（前任校）	2016年4月	バンド活動を中心におこなうYMC（山手ミュージッククラブ）の創設にあたり顧問を担当した。活動内容は、主に神戸を中心に全国でライブ活動などをおこない、ロックミュージックの普及に取り組む。
10. 兵庫県商工会連合会連携窓口を担当（前任校）	2015年4月	兵庫県商工会連合会連携窓口を担当し、各受託研究や連携事業について検討し適当と思われる教員への調整等をおこなった。また本学の研究において必要とされる地域産業や地域企業に調査を依頼するなどおこなった。
11. 地域連携センター運営委員を担当（前任校）	2015年4月	地域連携センター運営委員を担当し、主に地域の市民を対象とする公開講座などの企画・運営をおこなった。神戸の中心部に位置するロケーションの良さを生かし、本学教員の研究分野を生かした「神戸学」などは人気の高い講座となった。ほかに「観光現象を通して現代の社会や文化を考える」や実用講座など講座を公開した。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
1. 「コロナ禍と中小企業の採用：『KOBEC採用イノベーションスクール』の実施からみる成果と課題」『日本中小企業学会論集42』	共	2023年7月	同友館（ISBN 978-4-496-05660-4）	中小企業の人事や経営者を対象に採用力強化を目的とするプログラム（スクール）を開発した。プログラムの実施にあたりアクションリサーチをおこない、中小企業の採用力強化のために必要なポイントや課題を明らかにした。pp.41-54.（査読付）
2. 「中小企業における女性活躍促進に関する一考察－兵庫県下の中小製造業を中心に－」『日本中小企業学会論集41』	共	2022年7月	同友館（ISBN 978-4-496-05613-0）	中小企業へのヒアリング調査に基づき、中小製造業における女性の活躍の可能性と課題を明らかにする。事例5社の調査結果より、女性活躍のポイントを「情報発信」「ものづくり以外でのやりがい醸成」「家庭重視」などの視点から考察した。pp.159-172.（査読付）
3. 「地域金融と地域中小企業の取組」佐竹隆幸・田中敦編著『中小企業金融と地域経済』	共	2021年3月	同友館（ISBN 978-4-496-05534-8）	第7章担当。地域金融の要である信用金庫を中心に展開されるリレーシオンシップ・バンキングの取組事例について、兵庫県下の中小企業および産地の例を取り上げ検証した。（316p. 佐竹隆幸・田中敦編著、梅村仁・吉田康志・西岡正・山下紗矢佳著），pp252-292.
4. 「中小企業基本法の改定と21世紀以降の国内金融」佐竹隆幸・田中敦編著『中小企業金融と地域経済』	共	2021年3月	同友館（ISBN 978-4-496-05534-8）	第6章担当。地域金融の主たる顧客である地域中小企業について、金融面からアプローチしている。中小企業基本法改定後、「担保主義・保証制度」から「事業性評価を重視した融資制度」の確立が主要課題とされてきた。兵庫県の地域金融と中小企業を例に取組について考察している。（316p. 佐竹隆幸・田中敦編著、梅村仁・吉田康志・西岡正・山下紗矢佳著），pp224-250.
5. 「地域中小企業による場の形成と地域振興に関する考察－神戸の地域小規模事業者を中心に－」『日本中小企業学会論集39』	共	2020年7月	同友館（ISBN 978-4-496-05490-7）	小規模事業者を中心とする中小企業の連携により地域でイベントを開催している事例を取り上げ、地域振興のプロセスを明らかにしている。事例はもともとイベント開催を目的としてたわけではなく、むしろ自然発生的に組織化され定期的に開催するようになった。pp.115-128.（査読付）
6. 「中小企業基本法の改定と地域金融の役割」兵庫県政150周年記念『兵庫県金融150年史』	共	2019年3月	ぎょうせい	第6章担当。地域金融の主たる顧客である地域中小企業について、金融面からアプローチしている。中小企業基本法改定後、「担保主義・保証制度」から「事業性評価を重視した融資制度」の確立が主要課題とされてきた。兵庫県の地域金融と中小企業を例に取組について考察している。（348p. 以下、企画委員：梅村仁・高坂誠・佐竹隆幸・杉本明文・竹村英樹・田中敦・谷淵勝・西岡正・表具喜治・吉田康志・山下紗矢佳）pp.224-297.
7. 「地域中小企業の経営革新によるソーシャル・イノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業のソーシャル・イノベーション』	共	2017年4月	同友館（ISBN 978-4-496-05269-9）	第11章担当。中小企業が自社の存立基盤を強化していくうえで、地域振興との関係性は極めて高い。地域の抱える社会問題を解決しながら自社の存立基盤強化を果たす中小企業の事例研究をおこなう。（350p. 佐竹隆幸編著、以下著者：山口隆英・西岡正・梅村仁・長野寛之・藤川健・久富健治・青田良介・長谷川英伸・須佐淳司・山下紗矢佳）pp.259-283.
8. 「中小企業の海外事業展開とイノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業の海外事業展開－グローバル戦略と地域経済の活性化－』	共	2014年4月	ミネルヴァ書房（ISBN 978-4-623-07059-6）	第7章担当。中小企業の海外事業展開のあり方について、企業のグローバル戦略支援策、グローバル化に対する企業経営動向について検証し、行政等に求められる支援施策の検討及び提言を理論的プロセスにより説く。（223p. 佐竹隆幸編著、以下著者：山口隆英・太田一樹・梅村仁・藤川健・長野寛之・中村嘉雄・中沢孝夫・山下紗矢佳）pp.137-159.
<b>2 学位論文</b>				
1. 「中小企業の存立・政策・経営に関する研究－イノベーション・経営品質・サステナビリティ－」	単	2015年12月	兵庫県立大学博士論文268p.	本論は異質多元的な中小企業をイノベーション・経営品質・サステナビリティの視点で考察し、中小企業の存立維持可能性について検討していくものである。 中小企業は異質多元的な存在であり、中小企業の存立維持の可能性を検討するためには、1つの専門領域のアプローチだけでは十分とはいえない。そこで中小企業存立論・中小企業政策論・中小企業経



研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2 学位論文</b>				
2. 「中小企業のイノベーションー地域振興と中小企業存立論からの一考察ー」	単	2011年12月	兵庫県立大学 修士論文 118p.	<p>営論、の3つの研究のテーマに準じる形で中小企業の存立維持の可能性を追求している。</p> <p>Schumpeter, J. A.やDrucker, P. F.によるイノベーションの概念整理をおこなうとともに、中小企業におけるイノベーション発現プロセスを整理している。</p> <p>また主に兵庫県下を対象とし、中小企業の現状と存立状況から阪神・淡路大震災の影響が残る中小企業の抱える問題性について明らかにしている。</p>
<b>3 学術論文</b>				
1. 「地域社会と中小商工業者」	単	2023年7月	全商連付属・中小商工業研究所『中小商工業研究』第156号 (ISSN 0910-6138)	<p>小規模事業者を中心とする中小商工業者を取り巻く環境を分析し、コロナ禍を経た厳しい環境下でのスモールビジネス創出の可能性に向けての提言をおこなった。地域社会を構成するステークホルダーと地域社会のニーズに着目し、中小商工業者の意義について検討する。pp.59-65.</p>
2. 「中小企業向けの採用力強化プログラムの開発と有効性の検証に関する研究」	単	2023年1月	大阪商業大学比較地域研究所『地域と社会』第52号 (ISSN 1344-6002)	<p>中小企業における採用力向上を目的とするプログラム「KOBE採用イノベーションスクール」を開発した。プログラムの内容等について受講生に対するヒアリング調査分析とCSポートフォリオ分析をおこない、効果や課題について考察した。pp.55-67.</p>
3. 「地域と連携した出前授業の実践報告ー中学生を対象としたキャリア教育の試みー」	共	2022年12月	武庫川女子大学女性活躍総合研究所『女性活躍総合研究所紀要』第1号 (ISSN 2758-5530)	<p>女子生徒の理工系進路選択を支援する「ひょうご理系女子未来塾」の活動を通じて連携する中学校でアンケート調査を実施した。本活動の効果・課題を抽出・検討し、理工系進路意識を高めるポイントについて考察した。(長谷川裕紀・山下紗久佳・和泉志保・山本明子 著), pp.13-22. (査読付)</p>
4. 「地域小規模事業者によるソーシャル・イノベーションと地域振興ー兵庫県多可郡多可町における小規模事業者の事例よりー」	単	2020年10月	大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2020 No.3 (ISSN 0287-9476)	<p>本論では兵庫県多可郡多可町の小規模事業者による地域振興の取組について考察をしている。地域性の高い小規模事業者が地域振興に取組むことはボランティアや社会貢献の側面のみならず、自社の存立基盤強化につながることを示唆している。pp.15-25.</p>
5. 「中小製造業における女性就業促進の取組と意義ー兵庫県下の中小製造業の事例よりー」	単	2020年10月	商工総合研究所『商工金融』10月号, 2020 (ISSN 0914-1308)	<p>本論では女性活躍の取組を進めている中小製造業の事例検証をおこない女性活躍の進む中小製造業の共通点を見出しとともに女性活躍を進めるための要素について考察している。pp.48-62.</p>
6. 「中小企業の新事業創造とサステナビリティー2つの大震災から得た戦略とリスクマネジメントー」	単	2018年4月	ひょうご経済研究所『季刊ひょうご経済』 (ISSN 0289-033X)	<p>本論では、阪神淡路大震災と東日本大震災を契機とした企業の新事業創造によるサステナビリティに焦点を当てている。ケースとして両震災でサステナビリティを実現した2社を取り上げ、BCP(事業継続計画)のビジネスモデルをベースに、震災からの復元、イノベーションを展開した震災からの復興、さらに続く経済環境からの企業の成長について検証し、新事業創造とサステナビリティの関係について分析検討していく。pp.6-9.</p>
7. "Local Community Created by SMEs — SMEs as a Source of Regional Economy—"	単	2017年9月	兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第7巻第1号 (ISSN 2186-2141)	<p>本論では地域経済主体である中小企業の立場からみた中小企業の地域振興における重要性について議論する。地域経済の盛衰と地方中小企業の盛衰は表裏一体である。中小企業がその地域に存在し続けるためには、地域社会であるステークホルダーに貢献しなければならない。本稿では、企業の社会的責任(CSR)として議論されることが多いが、地域内の再投資という概念を用いて中小企業の基盤を強化する方法を検討している。pp.221-235.</p>
8. "Changes in Business Environment of SMEs and System of Creating the Corporate Creditworthiness"	単	2017年9月	兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第7巻第1号 (ISSN 2186-2141)	<p>本論では中小企業経営と中小企業の政策運営について論じる。1970年代のベンチャーブームの台頭に伴い、中小企業への支援は研究開発分野や設計分野などの付加価値を追求することになった。一方、中小企業の資金調達には「ベンチャー」を形成する上で大きな課題として指摘されている。</p> <p>ベンチャー・ビジネスの現実に向けた戦略として、円滑なキャッシュフローの実現とともに、信用力創造の必要性についてを検討し</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
9. "The Existence of SMEs in Japan — Japanese Economic Growth and SMEs—"	単	2017年9月	兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第7巻第1号 (ISSN 2186-2141)	ている。pp.205-220. 本論では、第二次世界大戦後の中小企業の存立基盤の変化について検討している。第二次世界大戦の終結以来、中小企業は日本の産業構造の観点から、いわゆる「二重構造」の下層として存在し続けた。優位な従属関係を維持しながら技術力とノウハウを維持してきたのである。また戦後復興を実現するため、重厚長大産業を中心に産業政策とられた。産業構造に着目しながら、中小企業の付加価値向上と近代化政策を検討している。pp.187-203.
10. 「小規模事業者によるイノベーション—企業家論の視点より—」	単	2017年1月	大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2016 No.4 (ISSN 0287-9476)	これまで中小企業のイノベーション研究を中心に展開してきたが、本論ではそのなかでも小規模事業者のイノベーション研究を中心に理論展開している。小規模事業者がイノベーターになりうるのかどうかについて明らかにするにあたり、企業家論やアントレプレナーシップに関する理論研究をおこない、小規模事業者に求められる企業家像について検討している。pp.1-11
11. 「中小企業の存立基盤強化のためのベンチャー・イノベーション」	単	2015年3月	兵庫県立大学大学院神戸商科キャンパス研究『星陵台論集』第47巻第3号 (ISSN 0288-4062)	高度経済成長期を経た日本経済が低成長へと移行していくなかで、中小企業政策の中心は「中小企業近代化政策」は「知識集約化」へと転換していった。こうした政策転換を受け、中小企業はベンチャー的志向を求めることで近代化をはかり、中小企業経営は質的向上を果たし存立基盤を強化した。主に中小製造業を中心に考察している。pp.61-75.
12. 「中小企業基本法の変遷と企業・地域振興」	単	2014年8月	兵庫県立大学大学院神戸商科キャンパス研究会『星陵台論集』第47巻第2号 (ISSN 0288-4062)	現代中小企業の抱える中小企業問題と解決ための施策について検討している。中小企業存立における「中小企業問題」に関する諸見解を体系的に整理し、中小企業問題の実態を明らかにしている。さらに中小企業政策において「近代化」と「経営革新」がどのように生成し継続されているのかについて中小企業政策の変遷についてモデルを用いて検討している。pp.175-190.
13. 「イノベーションと中小企業の存立—経営革新による存立基盤への方策—」	単	2012年3月	兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第1巻第2号 (ISSN 2186-2141)	中小企業のイノベーション行動として経営革新（第二創業）という視点からアプローチを試みる。また経営革新（第二創業）を果たすことが中小企業の存立基盤へどのような影響を及ぼすのかについても言及している。事例としてモノづくり中小企業の連携組織であるアドック神戸で技術力向上を図り自社の存立基盤を高めたうえで、事業承継に成功している中小企業を分析している。pp.117-131.
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
<b>2. 学会発表</b>				
1. 「ダイバーシティ経営と個性ある中小企業：持続可能社会形成を目指す中小企業の役割向上について」	単	2023年7月22日	神戸CSR研究会、第128回定例研究会（於：神戸大学）	ダイバーシティ経営を実践する中小企業の事例を踏まえ、多様な人材の採用や働きやすい環境整備を進めることが、地域社会における中小企業の役割向上に寄与する可能性について考察した。
2. 「コロナ禍と中小企業の採用：『KOBÉ採用イノベーションスクール』の実施からみる成果と課題」	単	2022年9月25日	日本中小企業学第42会全国大会、統一論題「コロナ禍と中小企業研究：学際領域としての中小企業研究の再考～」（於：東洋大学）	中小企業研究において中小企業の人材に関する研究は十分に進んでおらず、中小企業の採用力向上を目的とするプログラムはこれまで皆無に等しかった。そこでプログラムを開発するにあたり、アクションリサーチに基づきプログラム開発期のプロセス分析をおこなった。分析の結果、中小企業で採用力向上を阻害する要因を、協力的な外部組織と地域に無関心な内部組織、中小企業の採用活動における思い込みなどの視点から明らかにした。
3. 「コロナ禍と中小企業の採用」	単	2022年7月23日	日本中小企業学会西部部会（於：大阪商業大学）	コロナ禍を背景に企業における採用活動が変化せざるをえないなかで、中小企業における採用のありかたについて考察をおこなった。従来より中小企業における人手不足や採用力に関する課題は指摘されており、中小企業における「採用力向上」を高めることを目的とした、中小企業向けの採用プログラムを開発し、有効性について検証をおこなった。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
4. 「中小企業における女性活躍促進に関する一考察—兵庫県下の中小製造業を中心に—」	単	2021年10月10日	日本中小企業学第41回全国大会（於：福岡大学（オンライン開催））	兵庫県化を中心とする中小製造業を事例研究を踏まえ、女性活躍にむけた共通点を分析した。また女性活躍に取り組むことが自社にもたらす効果について考察した。
5. 「兵庫県下の中小製造業の事例からみる女性活躍の取組」	単	2021年7月24日	日本中小企業学会西部部会（於：大阪商業大学（オンラインとのハイブリッド開催））	兵庫県下の中小製造業を中心とする事例研究をもとに、女性活躍のと取組の現状や課題について考察した。
6. 「小規模事業者の視点からみる地域—兵庫県・神戸市を事例に—」	単	2020年1月9日	日本中小企業学会西部部会（於：大阪商業大学（オンラインとのハイブリッド開催））	本報告では神戸市内の小規模事業者たちが連携をすることで、1社ではできないようなイベントやまちづくりに携わる事例を検証し、地域小規模事業者こそ地域振興の主体として機能することが重要であることを考察している。
7. 「地域中小企業による新たなプラットフォーム形成と地域振興に関する考察—神戸市の地域小規模事業者を中心に—」	単	2019年9月14日学会報告	日本中小企業学会全国大会（於：愛知学院大学）	本報告では神戸市の小規模事業者の連携事例を2つ取り上げている。一つは飲み会からスタートした連携であり、もう一つは駅のエレベーター設置運動からスタートした事例である。いずれも主とした取組内容はイベントの開催であり、イベントをおこないながら、周辺地域の住民や事業者を巻き込み、地域振興を果たす事例である。
8. 「小規模事業者の連携に関する一考察」	単	2019年7月6日学会報告	日本中小企業学会西部部会（於：神戸山手大学）	本報告では小規模事業者の連携による地域振興の取組について花隈地域の事例を検証している。商業を中心とする小規模事業者の連携事例より、商業性を重視した連携ではなく公共性の高い目的で連携することで地域での事業者の存立基盤強化について考察している。
9. 「地場産業振興における地域中小企業の経営行動—三木市の金物事業所を事例として—」	単	2018年6月16日学会報告	実践経営学会関西支部会（於：流通科学大学）	兵庫県三木市の地場産業である三木金物に携わる企業を事例に、地場産業振興による地域づくりをおこなう中小企業を憚を核として事業承継者グループが形成され、これまで協力体制がとられていなかった金物職人⇒問屋⇒小売⇒刃物を使う職人（大工など）の流通プロセスの再構築による地場産業振興を考察している。
10. 「ソーシャル・イノベーションによる地域創生—地域コミュニティにおける事業性と社会性のバランス—」	単	2018年2月4日学会報告	日本中小企業学会西部部会（於：関西学院大学）	従来NPOなどが社会課題の解決にあたりその役割を果たしてきたが社会性に重点を置いていたがゆえに事業性の欠如から事業が行詰る問題点が指摘されてきた。ソーシャル・イノベーションを地域で果たすにあたり、その主体としての地域コミュニティの役割に関して事業性と社会性のバランスについて考察する。
11. 「地域小規模事業者からみたソーシャル・イノベーションに関する一考察」	単	2017年10月7日学会報告	日本中小企業学会全国大会（於：大阪商業大学）	兵庫県多可郡多可町のケースを取りあげ、ソーシャル・イノベーションを創出するにあたってのプロセスを明らかにしている。地域小規模事業者によるソーシャル・イノベーションは地域性すなわち地場産業や地域産業との関係が深い。域内循環と域外循環から地域内済投資の概念を援用し、地域産業・地場産業の振興を検討している。
12. 「地域におけるソーシャル・イノベーションと企業行動—地域小規模事業者に関する一考察—」	単	2017年7月8日学会報告	日本中小企業学会西部部会（於：兵庫県立大学）	地域小規模事業者のイノベーションの可能性として、ソーシャル・イノベーションを主張している。兵庫県では地域創生のもとで地域小規模事業者及び地域産業の振興が求められている。地場産業の衰退＝地域の問題と捉えヒアリングをおこなった。播州織に携わる小規模事業者同士がグループを形成しブランドを構築することで賃加工からの脱却を図るケースなどを取上げている。
13. 「中小企業の海外事業展開とイノベーション」	単	2014年7月5日学会報告	日本中小企業学会西部部会（於：兵庫県立大学）	グローバル化の加速にともない、大企業のみならず中小企業においても海外事業展開は大きな戦略のひとつとなっている。本報告では経営革新により、ファブレス化をすすめながら高付加価値製品づくりをすすめる中小製造業や、自動車産業を中心とした元請企業の動向に素早く対応すべくタイをはじめとする東南アジアへ積極的に海外直接投資をはかりながらも、自動車から医療分野へと事業の幅を拡大していく中小企業を事例に、今後求められる行政支援の在り方について考察した。
<b>3. 総説</b>				

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 「複眼的思考で外部環境の変化を捉えることの重要性」	単	2023年8月	『中小所報』No. 28	RIIBレポート調査結果に基づき、会員企業の業況を踏まえ、アフターコロナを見据えて激変する外部環境下で、中小商工業者が存立し続けるために重要な視点や方策について考察した。pp.1-3.
2. 「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」	共	2023年7月	「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」第54号	兵庫同友会景況調査結果をもとに、会員企業の業況分析をおこなった。（梅村仁・瓶内栄作・児島幸治・小寺倫明・菅原智・山下紗矢佳・吉川晃史）p.77.（全体に携わる。うち、pp.2-18.は単独）.
3. 「コミュニケーションの力を活用した企業努力のあり方を考える」	単	2023年3月	『中小所報』No. 27	RIIBレポート調査結果に基づき、会員企業の業況を踏まえ、中小企業経営の在り方について「コミュニケーション」の視点から考察した。pp.2-4.
4. 「組合青年部を通じた事業継続力強化ネットワークの構築に向けて」	単	2023年2月6日	令和4年度事業継続力強化セミナー、全国中小企業団体中央会（於：ホテルグランヴィア岡山）	BCP策定や持続可能な経営に関するパネルディスカッションがおこなわれ、学識者としてファシリテーターを担当した。
5. 「地域の中小企業で働くことの魅力」	単	2023年2月	『兵庫の企業：高校生のための企業研究ガイド2023』	7種（阪神版、神戸版、東播磨・北播磨版、中播磨・西播磨版、淡路版、但馬版、丹波版）にコラムを掲載した。中小企業で働く魅力について、高校生向けに解説。各p.42.
6. 「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」	共	2023年1月	「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」第53号	兵庫同友会景況調査結果をもとに、会員企業の業況分析をおこなった。（梅村仁・瓶内栄作・児島幸治・小寺倫明・菅原智・山下紗矢佳・吉川晃史）p.68.
7. オンライン学習講演「地域社会と中小商工業者」	単	2022年12月25日	第22回中小商工業全国交流・研究集会実行委員会	コロナ禍を経て、中小企業に求められる役割や意義について地域の視点から講演した。
8. 「コロナ禍における地域中小商工業者の意義を再考する」	単	2022年9月	『中小所報』No. 26	RIIBレポート調査結果に基づき、会員企業の業況を踏まえ、中小企業経営の在り方について観光振興や地域への土着性の視点から考察した。pp.2-3.
9. 「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」	共	2022年7月	「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」第52号	兵庫同友会景況調査結果をもとに、会員企業の業況分析をおこなった。（梅村仁・瓶内栄作・児島幸治・小寺倫明・菅原智・山下紗矢佳・吉川晃史）60p.
10. 「『起業家』から考える中小商工業者の力」	単	2022年3月	『中小所報』No. 25	RIIBレポート調査結果に基づき、会員企業の業況を踏まえ、中小企業経営の在り方について「起業家」の視点から考察した。pp.2-4.
11. 「兵庫業務仕分けロールモデル集：女性活躍の可能性」	共	2022年3月	公益社団法人兵庫工業会	就職先としての製造業人気さが下がりがちであるなかで、女性人材や文系出身者をはじめとする製造業（理系分野）未経験者に対して製造業就職をより身近に感じてもらうために、女性活躍の進んでいる製造業の取組事例を考察しノウハウを取りまとめた。18p.
12. 「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」	単	2022年1月	「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」第51号	兵庫同友会景況調査結果をもとに、会員企業の業況分析をおこなった。特別質問「インボイス制度の導入」「電子帳簿保存法改定」の分析を担当した。（梅村仁・瓶内栄作・児島幸治・小寺倫明・菅原智・山下紗矢佳・吉川晃史）51p.（全体に携わる。うち、pp.17-30.は単独）.
13. 「コロナに負けない顧客視点での経営の見つめなおし」	単	2021年9月	『中小所報』No. 24	RIIBレポート調査結果に基づき、会員企業の業況を踏まえ、コロナ禍での顧客視点での経営の見直しの必要性について考察した。pp.1-2.
14. 「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」	単	2021年7月	「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」第50号	兵庫同友会景況調査結果をもとに、会員企業の業況分析をおこなった。（梅村仁・瓶内栄作・児島幸治・小寺倫明・菅原智・山下紗矢佳・吉川晃史）62p.
15. 「事業継続に向けた自己変革と体制づくり」	単	2021年4月	『中小所報』No. 23	RIIBレポート調査結果に基づき、会員企業の動向を踏まえたコロナ禍での事業継続に向けた経営のポイントについて考察した。pp.2-3.
16. 「兵庫業務仕分けロールモデル集：女性活躍の可能性」	共	2021年3月	公益社団法人兵庫工業会	就職先としての製造業人気さが下がりがちであるなかで、女性人材や文系出身者をはじめとする製造業（理系分野）未経験者に対して製造業就職をより身近に感じてもらうために、女性活躍の進んでいる

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
17. コーディネーター	単	2020年12月13日	「第1分科会【産業・経済】」兵庫自治学会研究発表大会	製造業の取組事例を考察しノウハウを取りまとめた。18p. 兵庫自治学会研究発表大会【産業・経済】のコーディネータを担当し、地域産業振興や地場産業の活性化に向けた報告に対し助言等をおこなった。
18. 「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」	単	2020年12月	「兵庫同友会景況調査報告（NTレポート）」第49号	兵庫同友会景況調査結果をもとに、会員企業の業況分析をおこなった。（小寺倫明・山下紗矢佳著）42p.（全体に携わる。うち、pp. 2-15. は単独）。
19. 「製造業と中小企業者—多様な人材の活躍促進に向けた組織づくり—」	単	2020年12月	『中小企業と組合』第75号第12巻	本論では中小製造業におけるダイバーシティ経営の促進に向けて、まずは女性活躍から進めることの意義について検討している。pp. 26-27.
20. 「製造業と中小企業者—評価基準の明確化による社員との信頼関係の構築—」	単	2020年11月	『中小企業と組合』第75号第11巻	兵庫工業会との調査研究で得られた考察を基に、本論で地域中小製造業における女性活躍について多くの中途採用者が活躍する事例を中心に検討した。pp. 28-29.
21. 「RIIBレポート第22号より」	単	2020年10月	『中小商工業研究所報』No. 22	2020年4月に実施された兵庫県商工団体連合会会員企業を対象とする景況調査の結果を踏まえ、環境変化に対し中小商工業者がいかに対応していく必要があるのか考察した。pp. 2-3.
22. 「製造業と女性活躍—女性活躍でロボット関連事業を強化—」	単	2020年10月	『中小企業と組合』第75号第10巻	兵庫工業会との調査研究で得られた考察を基に、本論では地域中小製造業における女性活躍についてロボット分野でインストラクターとして活躍する事例を中心に検討した。pp. 26-27.
23. 「地域中小製造業における女性就業促進—（公社）兵庫工業会による調査事例より—」	単	2020年10月	『日本地域政策研究』第25号	兵庫工業会との調査研究で得られた考察を基に、本論では地域中小製造業における女性活躍について若手教育に力を入れている事例を中心に検討した。pp. 88-89.
24. 「観光業界と中小企業者—観光とは住民の暮らしの再構築—」	単	2020年9月	『中小企業と組合』第75号第9巻	コロナ禍で3密を避ける観光が推奨されるなかで、いわゆるマストゥリズムとは異なる観光のあり方について、イタリアのアグリツーリズムを例に地域中小企業によって提供される観光について考察した。pp. 26-27.
25. 「観光業界と中小企業者—地域中小企業の活動は世界との架け橋—」	単	2020年8月	『中小企業と組合』第75号第8巻	地域小規模事業者たちの連携による観光振興の取組について考察をしている。事例に取り上げた地域小規模事業者たちは観光は本業ではないが、むしろ本業でないがゆえに他者を巻き込みながら魅力的な地域づくりを果たしていく事例を考察している。pp. 24-25.
26. 「観光業界と中小企業者—地域産業における域外市場産業と域内市場産業—」	単	2020年7月	『中小企業と組合』第75号第7巻	域外市場産業と域内市場産業の概念を解説しながら、地域中小企業が観光振興において果たすべき役割と意義について考察している。pp. 28-29.
27. 「兵庫業務仕分けロールモデル集」	共	2020年4月	公益社団法人兵庫工業会	就職先としての製造業人気さが下がりがちであるなかで、女性人材や文系出身者に対して製造業就職をより身近に感じてもらうために、女性活躍の進んでいる製造業の取組事例を考察しノウハウを取りまとめた。18p.
28. 「事業協同組合における官公需共同受注成功事例（令和元年度官公需受注促進事業報告書）」	共	2020年3月	全国中小企業団体中央会	官公需受注環境が厳しい状況となるなかで工夫を凝らしながら独自の手法で受注を確保している中小企業組合を視察・ヒアリングをおこない、観光需共同受注事業の成功事例のノウハウのとりまとめに携わった。72p.
29. 「多様性が創造する地域と文化」『神戸銀河倶楽部』	単	2018年11月	神戸銀河倶楽部 依頼原稿	2018年のイギリス調査研究をベースに、ロンドンの多様な民族や事業者、職人の多様性などを育む地域性と地域振興の関連について検討している。とくに小規模事業者のみが出店できるマーケットが創り出す地域性や地域文化について考察している。
30. 「新しい学びを神戸で—一般社団法人078教育事業部—」	共	2018年11月	神戸銀河倶楽部	依頼原稿。 新しい学びの在り方について、企業経営者、教育コンサルタント、予備校講師とともに座談会形式でディスカッションをおこない寄稿した。
31. eラーニング教材作成	共	2017年11月	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジ	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
担当講座：「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」			レッジ	大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。 「実践（フィールドスタディ）による革新的企業と革新的地域に学ぶ持続的成長のカギ」講座を担当し、革新的な企業・地域として地場産業・三木金物を取上げ、地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2018年度よりeラーニングの受講開始。 (佐竹隆幸・梅村仁・藤川健・山下紗矢佳)
32. 「小規模事業者の経営実態に関する受託研究報告書—兵庫県淡路市における小規模事業者に対する質問紙調査より—」	共	2017年5月	兵庫県商工会連合会・神戸山手大学	兵庫県商工会連合会、淡路市商工会からの受託研究として淡路市商工会会員企業を対象に調査研究をおこなった。アンケート調査を実施し、地域の需要動向を明らかにし、今後の産業振興とりわけ観光産業による地域振興にあたっての小規模事業者に対する政策支援のあり方について考察している。 (久富健治・八木寛之・山下紗矢佳)
33. 「小規模事業者等の経営実態に関する研究—加東市商工会会員事業所に対する質問紙調査より—」	単	2017年2月	加東市商工会・神戸山手大学・兵庫県商工会連合会	加東市商工会及び兵庫県商工会連合会との連携により、加東市地域を対象とした小規模事業者の経営実態に関する研究をおこなった。小規模支援法制定以降、小規模事業者に対する政策支援をおこなうにあたり地域小規模事業者の実態を紙面調査により明らかにし、今後の政策提言にあたっての基礎研究として位置付けられた。66p.
34. eラーニング教材作成 担当講座：「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」	共	2016年11月	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジ	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。 本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」講座を担当し、地域企業を主体としたイノベーションの発現と経営品質の向上による地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2017年度よりeラーニングの受講開始。 (佐竹隆幸・西岡正・関智宏・山下紗矢佳)
35. 『小規模事業者の経営実態に関する受託研究報告書—兵庫県多可郡多可町における小規模事業者に対する質問紙調査より—』	共	2016年2月	兵庫県商工会連合会・神戸山手大学	兵庫県商工会連合会、多可町商工会からの受託研究として多可町商工会会員企業749社を対象に調査研究をおこなった。アンケート調査の結果（回収率44.3%）と製造業、小売業、サービス業の代表者に対するヒアリング調査を実施し、小規模事業者の実態を明らかにしたうえで、事業のライフサイクル別に経営実態の分析と必要としている支援内容について分析し、今後の支援の在り方を考察している。85p. (久富健治・飯嶋香織・山下紗矢佳)
36. 「＜第5分科会＞サービス業の革新とニュービジネス—小規模事業者とITの活用—助言者のまとめ 環境変化に対応し地域に貢献するサービス業」	共	2015年12月	『第19回中小商工業全国交流・研究集会 報告書 つくろう！中小商工業の力で 平和で持続可能な経済・社会を』（第19回中小商工業全国交流・研究集会 全国実行委員会）	サービス業を中心とした小規模事業者がITを活用することでいかにニュービジネスを構築していくことができるのか、事業の進化におけるヒントとして「環境変化に対応し地域に貢献するサービス業」の在り方を検討している。pp.116-117. 全般に関わったため、担当部分の抽出不可。（近藤義晴・山下紗矢佳）
37. 『日本の中小企業研究 2000-2009』	共	2013年3月	(財)中小企業総合研究機構『日本の中小企業研究 2000-2009』 ((財)中小企業総合研究機構編・編集代表三井逸友) 同友館.	本書は日本の中小企業研究の集大成として1985年より刊行され、日本の中小企業研究の動向を時代区分ごとに研究成果として分類・整理し継承・発展することを目的としている。第4次の刊行にあたり調査研究員として2000年～2009年の10年間における中小企業研究に関する文献の総括・分類作業を遂行し、特に特出すべき業績を選出し、文献論評をおこなった。全般に関わりCD-ROMとして、文献化されているため担当部分の抽出不可。 「文献目録（CD-ROM）」担当（佐竹隆幸・長谷川英伸・山下紗矢佳）
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
1. 県内大学と連携した起業人材育成事業	単	2023年4月	兵庫県 補助金：5,000,	2022年度の成果を踏まえ、スタートアップエコシステムの醸成に向けた人材育成を行うため、県と大学が連携し、起業に必要な課題解

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
2. 県内大学と連携した起業人材育成事業	単	2022年4月	000円 兵庫県 補助金：5,000,000円	決能力を身につけさせることを目的とした起業講座や受講者への個別メンタリング等を実施する。 スタートアップエコシステムの醸成に向けた人材育成を行うため、県と大学が連携し、起業に必要な課題解決能力を身につけさせることを目的とした起業講座や受講者への個別メンタリング等を実施する。
3. 「業務仕分けによる文系・女性人材の活躍促進事業」	単	2021年5月から2022年3月	委託研究 (公社)兵庫工業会 交付金：660,000円	モノづくり分野における文系人材・女性人材の活躍に向けた調査研究をおこなうことを目的とする。 ここでは県下の3社を主な調査対象として研究をおこなった。
4. 「中小企業におけるダイバーシティを前提とした採用力向上に向けた研究」 大学発アーバンイノベーション神戸「一般助成型」	共	2021年から2022年3月	大学発アーバンイノベーション神戸「一般助成型」 課題番号：A21103 交付金：2,500,000円	神戸市における人口減少・若者の県外流出に関する地域課題に着目し、中小企業における採用力向上を目的とした「採用塾（仮）」のプログラムの開発・検証をおこなう。 この採用塾は、2018年から富山大学地域連携推進機構がCOC+事業の一環として実施した「採用イノベーションスクール」のノウハウ・技術移転を試みる。このノウハウを武庫川女子大学経営学部に移転し、神戸の地域性に即した中小企業の課題解決に資するプロジェクトを開発する。 研究者：◎山下紗矢佳、鈴木基史、岸本寿生、尾山真、馬駿、内田康郎
5. 「業務仕分けによる文系・女性人材の活躍促進事業」	単	2020年6月から2021年3月	委託研究 (公社)兵庫工業会 交付金：660,000円	モノづくり分野における文系人材・女性人材の活躍に向けた調査研究をおこなうことを目的とする。 ここでは県下の3社を主な調査対象として研究をおこなった。
6. 「業務仕分けによる文系・女性人材の活躍促進事業」	単	2019年10月から2020年3月	委託研究 (公社)兵庫工業会 交付金：440,000円	モノづくり分野における文系人材・女性人材の活躍に向けた調査研究をおこなうことを目的とする。 ここでは県下の3社を主な調査対象として研究をおこなった。
7. 「広域振興等地域活性化事業における商工会産学連携支援事業に係る調査事業」	単	2019年2月から2020年2月	受託研究 出石町商工会 交付金：500,000円	出石シンボルエリアを軸とした地域活性化プラン策定事業にあたる調査研究であり、商工会館周辺の観光と地域経済活性化に向けた提案をおこなった。 研究者：山下紗矢佳
8. 「商品・役務の需要動向、地域の経済動向等に関する調査・分析事業」	単	2016年8月から2017年2月	受託研究 加東市商工会 交付金：540,000円	加東市商工会会員事業者を対象に、自社の商品やサービスの強みと顧客の需要・市場の状況等の調査分析を行うことで、経営指導や事業計画・経営革新の策定に役立てる。 研究者：山下紗矢佳
9. 「商品・役務の需要動向、地域の経済動向等に関する調査・分析事業」	共	2016年8月から2017年2月	受託研究 淡路市商工会 交付金：700,000円	淡路市商工会会員事業者を対象に、自社の商品やサービスの強みと顧客の需要・市場の状況等の調査分析を行うことで、経営指導や事業計画・経営革新の策定に役立てる。 研究者：久富健治・八木寛之・山下紗矢佳
10. 「広域振興等地域活性化事業における商工会産学連携支援事業に係る調査事業」	共	2016年5月から2017年2月	受託研究 佐用町商工会 交付金：700,000円	佐用町元気アクションプランを実行していくにあたり、必要となる地域観光資源及び市場、ターゲットの調査・分析をおこなう。客観的数値データを収集し、地域振興事業において実態周知を図る。 研究者：森山正・山下紗矢佳
11. 「経営発達支援計画策定に係る調査事業」	共	2015年8月から2016年2月	受託研究 多可町商工会 交付金：700,000円	多可町の地域小規模事業者の実態調査・分析を行い、経営発達支援計画策定に必要な地域の客観的な数値・データを収集する。 研究者：久富健治・飯嶋香織・山下紗矢佳

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2022年11月～2025年10月	日本中小企業学会理事
2. 2022年8月～2024年7月	日本地域政策学会編集委員
3. 2019年11月～現在	日本中小企業学会地区部会担当（西部）
4. 2019年11月～2022年10月	日本中小企業学会幹事
5. 2019年11月～2022年10月	日本中小企業学会事務局長
6. 2019年6月～現在	日本経済政策学会会員
7. 2018年6月～2021年8月	日本マーケティング学会会員
8. 2018年5月～現在	日本感性工学会会員
9. 2018年4月～現在	日本地域政策学会会員

学会及び社会における活動等

年月日	事項
<b>6. 研究費の取得状況</b>	
10. 2017年7月～現在	日本ベンチャー学会会員
11. 2017年4月～現在	実践経営学会会員
12. 2016年7月～現在	日本経営学会会員
13. 2012年10月～現在	日本中小企業学会会員
14. 2010年11月～2013年10月	日本中小企業学会事務局総務担当